

2040年を見据えた 社会保障・働き方改革

平成30年11月20日
根本臨時議員提出資料

2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現

- n 来年10月の消費税率の引上げによって、2025年を念頭に進められてきた社会保障・税一体改革が完了。今後、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を見据えた検討を進めることが必要。
- n 2040年を見通すと、現役世代（担い手）の減少が最大の課題。一方、高齢者の「若返り」が見られ、就業率も上昇。今後、国民誰もが、より長く、元気に活躍できるよう、厚生労働省に「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」（本部長：厚生労働大臣）を立ち上げ、以下の取組を進める。

多様な就労・社会参加の環境整備

健康寿命の延伸

医療・福祉サービスの改革による生産性の向上

給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保

2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指す。

現役世代の人口の急減という新たな局面に対応した政策課題

多様な就労・社会参加

【雇用・年金制度改革等】

更なる高齢者雇用機会の拡大に向けた環境整備

就職氷河期世代の就職支援・
職業的自立促進の強化

中途採用の拡大

年金受給開始時期の選択肢の拡大、
被用者保険の適用拡大、
私的年金（iDeCo（イデコ）等）の拡充

地域共生・地域の支え合い

健康寿命の延伸

【健康寿命延伸プラン】

来夏を目途に策定

○ 2040年の健康寿命延伸に向けた目標と2025年までの工程表

○ 健康無関心層へのアプローチの強化、
地域・保険者間の格差の解消により、以下の3分野を中心に、取組を推進

・次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣形成等

・疾病予防・重症化予防

・介護予防・フレイル対策、認知症予防

医療・福祉サービス改革

【医療・福祉サービス改革プラン】

来夏を目途に策定

○ 2040年の生産性向上に向けた目標と2025年までの工程表

○ 以下の4つのアプローチにより、取組を推進

・ロボット・AI・ICT等の実用化推進、データヘルス改革

・タスクシフティングを担う人材の育成、シニア人材の活用推進

・組織マネジメント改革

・経営の大規模化・協働化

引き続き取り組む政策課題

給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保

「地域医療構想」の実現に向けた一層の取組

- 2018年度末までの全ての公立・公的医療機関等における具体的対応方針の合意形成に向け、議論活性化、インセンティブ設定等を実施。
- 2019年度前半に、作成された具体的対応方針を詳細に検証し、着実な実施や地域医療構想実現のために必要な施策を講じる。

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

構想策定完了

2年間程度で集中的な検討を促進

具体的対応方針の速やかな策定に向けた取組

全ての公立・公的医療機関等の
具体的対応方針の合意形成

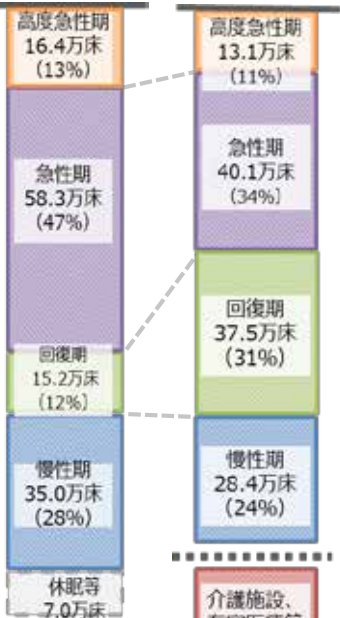
具体的対応方針の検証

具体的対応方針の実態に応じた推進策を更に充実

PDCAサイクルの着実な実施

地域ごとに、2025年時点での
病床の必要量を『見える化』

足下の病床機能
(2017年7月現在)
計131.9万床



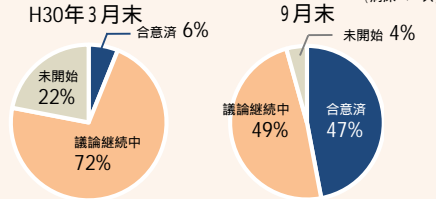
地域のビジョンをもとに
具体的な医療機関ごとのビジョンへ

具体的対応方針：2025年の医療機能別の病床数の達成に
向けた医療機関ごとの対応方針

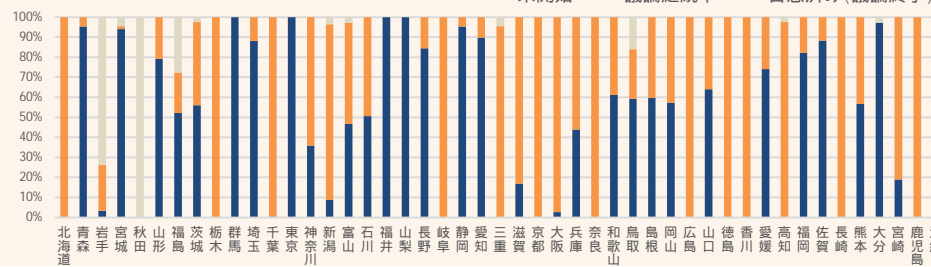
具体的対応方針の議論の状況

- 2018年3月末から9月末までに合意済みの公立・公的医療機関等の病床数が3.1万床から23.6万床（約半数）まで増加
- 取組が遅れている都道府県の実況を把握し、2018年度末までに全ての公立・公的医療機関等で合意済みとなるよう取組を推進

公立・公的医療機関等に関する議論の状況 (病床ベース)

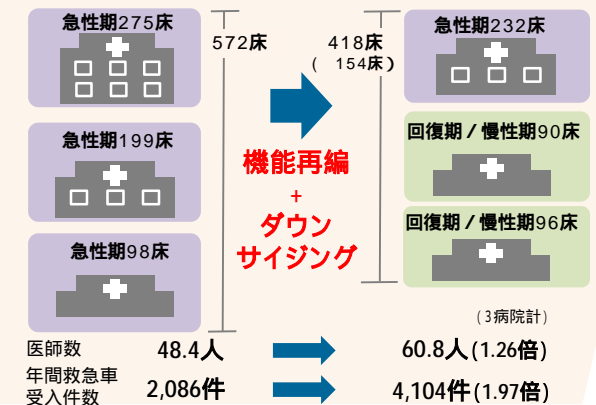


都道府県別の議論の状況



機能分化連携のイメージ (奈良県南和構想区域)

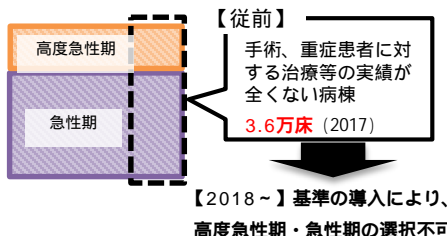
- 医療機能が低下している3つの救急病院を1つの救急病院（急性期）と2つの回復期/慢性期病院に再編し、**ダウンサイジング**
- 機能集約化により医師一人当たりの救急受入件数が増え、**地域全体の医療機能の強化、効率化**が促進された



構想達成のための
具体的推進策

2018年10月病床機能報告に定量的基準を導入

- 2018年10月からの病床機能報告において診療実績に着目した報告がなされるよう定量的基準を明確化し、**実績のない高度急性期・急性期病棟を適正化**



慢性期から介護施設、在宅医療等への移行

- 2017年10月の病床機能報告では、慢性期病棟から**1.8万床**が介護施設等へ**転換予定**と報告。
- 2018年9月末までに**4.6千床**が介護医療院に**転換済み**

転換支援策により、着実に推進

地域の議論の活性化に向けた方策

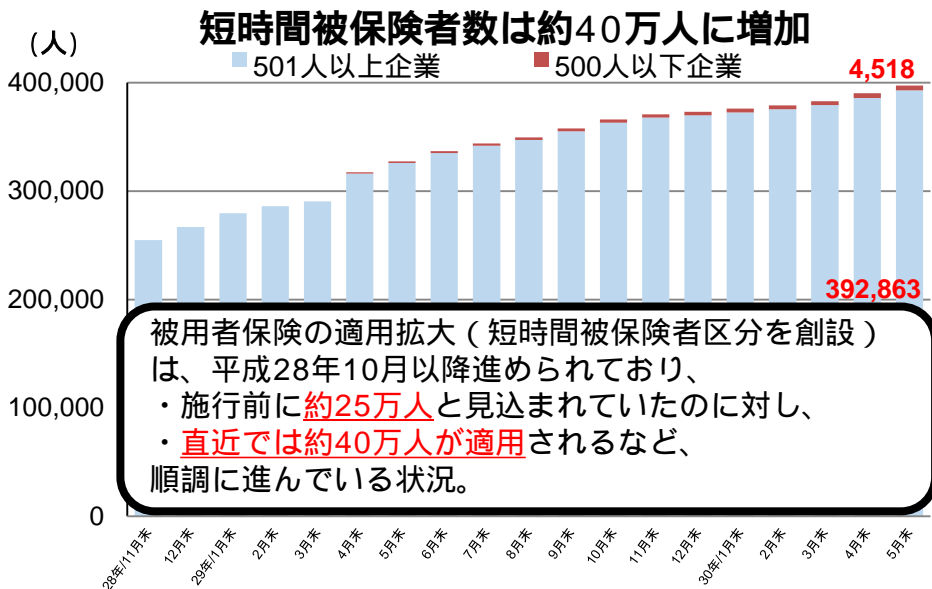
- 2018年6月より**都道府県単位の地域医療構想調整会議**の設置 (28都道府県設置済)
 - 2018年6月より**地域医療構想アドバイザー**の任命 (77名)
 - 地域医療構想調整会議に参加し、議論が活性化するよう参加者に助言
- 転換事例の分析や**好事例の横展開**により、着実に推進

2018年度地域医療介護
総合確保基金 (934億円)

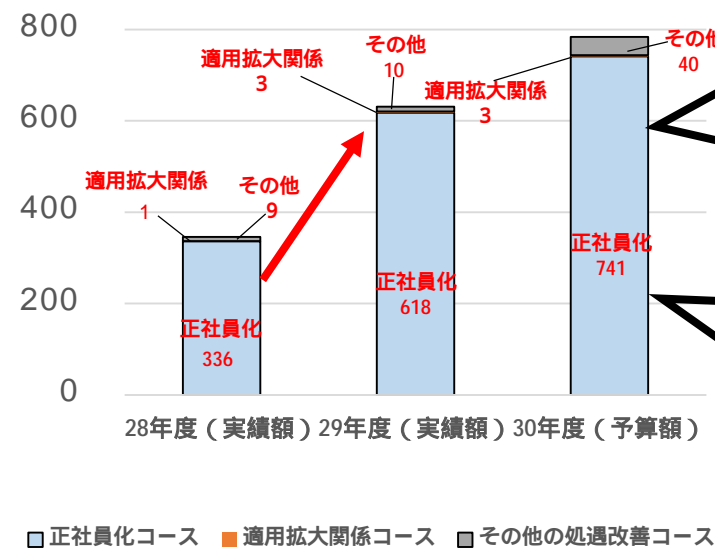
- 具体的対応方針のとりまとめに応じて、基金を**重点的に配分**
- 病床のダウンサイジングに向けた取組を具体的に推進できるよう、基金事業の対象を拡大

2019年度は、**更なる基金の重点的配分**を検討

就業調整の是正に向けたキャリアアップ助成金の見直しについて



キャリアアップ助成金の支給状況



「正社員化コース」
 （被用者保険の加入を要件）の支給実績は大きく増加し、**本格就労に寄与**。

一方、「適用拡大関係コース」は、活用が進んでいない。

活用促進に向けて必要な見直しを検討。



キャリアアップ助成金の「適用拡大関係コース」は、被用者保険の適用拡大と同時に処遇改善（週所定労働時間の延長や基本給の増額）を行った事業主に対する助成金。就業調整の是正と内需の安定的な拡大に向けて、**助成金の内容を大幅に拡充する。**

「適用拡大関係コース」の「1人当たり支給額」及び「支給申請上限人数」の引上げを行うことにより、**1事業所当たりの上限額（現行360万円）を、3倍程度に引き上げることを検討。**

- 併せて、上記見直し後の「適用拡大関係コース」が十分に活用されるよう、以下の取組を強化する。
- ・ 処遇改善を伴う適用拡大について、年金説明会等の場や中小企業団体等を通じて、**事業主に対する周知徹底・好事例の展開**
- ・ 助成金の利用状況を定期的に把握し、その状況を踏まえた**検証・対応（PDCA）の徹底**